

平成28年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	奈良県		職員の状況				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率					
グループ	C		知事	1	10,926		歳入歳出差引	7,242,534	8,866,154	(※1)	(104.2)	(102.2)		
人口	27年国調(人)	1,364,316	副知事	2	8,997		翌年度に繰越すべき財源	5,438,476	5,893,618	標準財政規模	321,627,164	323,123,082		
	22年国調(人)	1,400,728	教育長	1	7,277		実質収支	1,804,058	2,972,536	財政力指数	0.42074	0.41269		
	増減率(%)	-2.6	議会議長	1	8,600		単年度収支	-1,168,478	392,846	公債費負担比率	22.7	21.2		
住民基本台帳人口(※6)	29.01.01(人)	1,380,181	議会副議長	1	7,500		積立金	1,568,090	1,467,670	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	1,368,900	議会議員	42	7,000		繰上償還金	2,500,000	1,970,000	実質赤字比率	-	-		
	28.01.01(人)	1,387,818	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,376,964	一般職員	3,987	13,009,581	3,263	実質単年度収支	2,899,612	3,830,516	実質公債費比率	11.3	11.7		
	増減率(%)	-0.6	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	114,140,269	113,294,896	将来負担比率	160.6	159.8		
面積(km ²)	3,691		うち技能労務職員	78	244,296	3,132	基準財政需要額	267,808,982	263,025,172	資金不足比率(※4)				
	人口密度(人/km ²)	374		うち警察官	2,486	7,721,516	3,106	標準税収入額等	141,341,750		139,679,107			
世帯数(世帯)	530,221		教育公務員	8,669	30,504,454	3,519	経常経費充当一般財源等	303,325,836	300,174,626					
			臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	356,683,302	372,602,246					
			合計	15,142	51,235,551	3,384	地方債現在高	1,111,794,120	1,108,930,432					
			ラスパイレズ指数	100.2			うち公的資金	270,020,150	270,483,020					
							債務負担行為額(支出予定額)	92,916,716	98,020,028					
							収益事業収入	2,920,383	3,205,201					
							定額運用基金	385,476	384,642					
							土地開発基金	-	-					
							積立金現在高							
							財政調整金	25,501,465	23,933,375					
							減債基金	48,537,029	48,093,933					
							その他特定目的基金	91,035,667	93,417,243					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	奈良県営競争事業費特別会計	(13)	奈良県水道用水供給事業費特別会計	(14)	奈良県流域下水道事業費特別会計	(16)	南和広域医療組合	(18)	奈良テレビ放送	
(2)	公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計	(12)	奈良県自動車駐車場費特別会計			(15)	奈良県中央卸売市場事業費特別会計	(17)	関西広域連合	(19)	奈良先端科学技術大学院大学支援財団	
(3)	奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計									(20)	公立大学法人奈良県立大学	○
(4)	奈良県農業改良資金貸付金特別会計									(21)	奈良県ビジターズビューロー	
(5)	奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計									(22)	奈良県老人クラブ連合会	
(6)	奈良県証紙収入特別会計									(23)	奈良県健康づくり財団	
(7)	奈良県林業改善資金貸付金特別会計									(24)	奈良県アイバンク	
(8)	奈良県公債管理特別会計									(25)	公立大学法人 奈良県立医科大学	○
(9)	奈良県育成奨学金貸付金特別会計									(26)	(地独)奈良県立病院機構	○
(10)	地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計									(27)	奈良県人権センター	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。